

第300回宮城県議会(6月定例会)は平成29年6月16日から7月6日まで21日間の会期が開かれた。26億1900万円を追加する29年度一般会計補正予算案など計35議案を原案通り可決、専決処分3件を承認した。村井嘉浩知事は一般質問の答弁の中で、任期満了に伴う知事選(10月5日告示、22日投票)に4選を目指して立候補することを正式に表明した。16人が登壇した一般質問では、震災復興の着実な進展に加え、知事の3期12年の検証と政治姿勢、大きな懸念になっているいじめ・自死や石炭火力発電所問題など、新たな県政課題について活発な議論が行われた。

いじめ防止で質問、提言

知事「社会全体で根絶」強調

県内で中学生の自死が相次ぐなどいじめ問題が深刻化していることを受け、議員からは「いじめ防止に向けた再発防止の取り組みについて知事は「県と県教委が一体となって」「宮城県いじめ防止基本方針」の改定を進めている。学校、家庭、地域など関係者がそれぞれ役割を明確にしながら連携を強化し、社会全体でいじめ根絶、再発防止に取り組んでいく」と強調した。

議員は「いじめ対応を教員の業務として最優先と位置づけ、研修するべきではないか」と質問。教育長は「全てに優先して解決すべき課題で、各種研修で取り上げている。いじめ相談への対応を最優先に、何が起きているのか確認し、解決に向けて迅速に動かさなければならぬ」と述べた。一方、「教員の過酷な労働環境が、いじめ問題の深刻化に影響しているのではないか。解消策はどうか」と質問もあつた。教育長は「中学校教員の時間外仕事は部活動指導の割合が多い。部活動指導ガイドラインを策定し、適正な休業日を設定している」と答弁。加えて「保護者や地域と協働した学校運営など、負担軽減を図り、生徒と向き合う時間を確保していきたい」と述べた。

「自死予防」議員は「夏季休業前後のアンケートや休業中の個人面談など、子どもへの対応については質問もあつた。教育長は「本年度、国から示される自殺総合対策大綱を踏まえ、本県の自死対策計画を新たに策定する。計画策定に合わせ、セミナー開催も検討していきたい」と答弁した。

震災復興事業の検証と見直しで議員は防潮堤の陸上(出入り口)に、津波襲来時に無動力で立ち上がる「フリップゲート」の採用について「気仙沼市や南三陸町が採用方針を決めている。県が除外するのはなぜか」と質問。農林水産部長は「確実性と津波到達前に閉鎖可能な点が横引きゲートを採用している」と答弁。知事は「今のやり方が責任を持ってできる対応。県民への責任を果たすことが第一」と答えた。

被災者支援、生活再建などへの提案や質問もあつた。議員は「被災した子どもや若者を医療、福祉、教育等の分野にわたって総合的に支援する必要がある。関係団体、学識経験者らとともに『東日本大震災子ども支援プロジェクト』の検討会を設置してはどうか」と提案した。

被災者支援、生活再建などへの提案や質問もあつた。議員は「被災した子どもや若者を医療、福祉、教育等の分野にわたって総合的に支援する必要がある。関係団体、学識経験者らとともに『東日本大震災子ども支援プロジェクト』の検討会を設置してはどうか」と提案した。

「多賀城市、七ヶ浜町から要望がある観測局設置を急ぐべきではないか」との質問に環境生活部長は「県独自に移動測定車による大気量測定を始めた。測定データを県ホームページで公開している」と述べた。発電所からの排水による養殖漁業などへの影響を懸念して県漁協が提出した要望は「県条例では事業の実施に向けた調査や評価

環境負荷軽減策を」 知事 県条例運用などで対応

仙台湾など県内で石炭火力発電所の建設、計画が相次いでいることを受け、議員は「県内で二酸化炭素が野放図に増加することへの所感はいかがかと質問。知事は「電源の分散化や産業活性化という観点では必要なものと考えているが、二酸化炭素排出量の多い小規模石炭火力発電所は、温室効果ガス削減の観点でも必ずしも好ましいものではない」との見解を示した。

議員からは「計画立案の段階で環境保全への配慮を検討する」「計画(アセスメント)の導入などで環境への負荷軽減と住民のコンセンサスを得ていくべきではないか」との指摘があつた。知事は「県条例では事業の実施に向けた調査や評価



6月定例会の本会議

「環境負荷軽減策を」知事 県条例運用などで対応。仙台湾など県内で石炭火力発電所の建設、計画が相次いでいることを受け、議員は「県内で二酸化炭素が野放図に増加することへの所感はいかがかと質問。知事は「電源の分散化や産業活性化という観点では必要なものと考えているが、二酸化炭素排出量の多い小規模石炭火力発電所は、温室効果ガス削減の観点でも必ずしも好ましいものではない」との見解を示した。

新支援学校秋保に整備 助成導入へ

仙台区の県立特別支援学校の狭い化対策では、議員から「仙台区に新設支援学校を検討している」との質問に環境生活部長は「県独自に移動測定車による大気量測定を始めた。測定データを県ホームページで公開している」と述べた。

議員からは「計画立案の段階で環境保全への配慮を検討する」「計画(アセスメント)の導入などで環境への負荷軽減と住民のコンセンサスを得ていくべきではないか」との指摘があつた。知事は「県条例では事業の実施に向けた調査や評価

意見書<3件>
○B型・C型肝炎ウイルスによる肝硬変・肝がん患者の医療費の負担軽減を求める意見書
○障害者及びひとり親家庭の医療費助成制度における国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書
○介護と仕事の両立のための支援を求める意見書

可決・承認・同意した知事提出議案<38件>
○平成29年度宮城県一般会計補正予算
○宮城県県税条例及び県税減免条例の一部を改正する条例
○職業能力開発校条例の一部を改正する条例
○農業大学校条例の一部を改正する条例
○県立学校条例の一部を改正する条例
○工事請負契約の締結について(仙台塩釜港石巻港区海岸離岸堤災害復旧工事(その1))ほか

採択した請願<1件>
○「慶長使節船復元船サン・ファン・パウティスタ」解体の再考を求めることについて

質問者と主な質問項目
○一般質問(16人)
▽佐々木幸士(自由民主党) 県民会議「村井知事3期12年の総括と次期知事選への出馬について」の復興の先々2020年からの宮城を担うべき人材育成について、県民会議「復興の先々2020年からの宮城を担うべき人材育成について」の復興の先々2020年からの宮城を担うべき人材育成について、県民会議「復興の先々2020年からの宮城を担うべき人材育成について」の復興の先々2020年からの宮城を担うべき人材育成について、

質問者と主な質問項目
○一般質問(16人)
▽佐々木幸士(自由民主党) 県民会議「村井知事3期12年の総括と次期知事選への出馬について」の復興の先々2020年からの宮城を担うべき人材育成について、県民会議「復興の先々2020年からの宮城を担うべき人材育成について」の復興の先々2020年からの宮城を担うべき人材育成について、

質問者と主な質問項目
○一般質問(16人)
▽佐々木幸士(自由民主党) 県民会議「村井知事3期12年の総括と次期知事選への出馬について」の復興の先々2020年からの宮城を担うべき人材育成について、県民会議「復興の先々2020年からの宮城を担うべき人材育成について」の復興の先々2020年からの宮城を担うべき人材育成について、

予算特別委員会
6月30日、委員9人による総括質疑を行い、その後、各分科会での審査を経て、平成29年度宮城県一般会計補正予算を可決した。

予算特別委員会
6月30日、委員9人による総括質疑を行い、その後、各分科会での審査を経て、平成29年度宮城県一般会計補正予算を可決した。

大震災復興調査特別委員会
大震災復興調査特別委員会は4月26日に東京電力ホールディングス株式会社福島復興本社副代表等から原発事故に起因する損害賠償の進捗状況など現状・課題等を聴取した。また、6月27日には被災市町等への調査で浮上した復興・復興に関する課題等をテーマに、橋本復興大臣と意見交換を行い、7月7日には復興・復興の更なる促進に向け、吉野復興大臣らに対し、要望活動を行った。

大震災復興調査特別委員会
大震災復興調査特別委員会は4月26日に東京電力ホールディングス株式会社福島復興本社副代表等から原発事故に起因する損害賠償の進捗状況など現状・課題等を聴取した。また、6月27日には被災市町等への調査で浮上した復興・復興に関する課題等をテーマに、橋本復興大臣と意見交換を行い、7月7日には復興・復興の更なる促進に向け、吉野復興大臣らに対し、要望活動を行った。

議長記者会見
6月定例会閉会日の7月6日、中島源陽議長が記者会見を行った。6月定例会を振り返って中島議長は「今定例会では東日本大震災からの復興・復興による経費や東京オリンピック・パラリンピック競技大会の会場となる宮城スタジアムの芝面改修費も含めて総額で26億円余り

議長記者会見
6月定例会閉会日の7月6日、中島源陽議長が記者会見を行った。6月定例会を振り返って中島議長は「今定例会では東日本大震災からの復興・復興による経費や東京オリンピック・パラリンピック競技大会の会場となる宮城スタジアムの芝面改修費も含めて総額で26億円余り

予算特別委員会
6月30日、委員9人による総括質疑を行い、その後、各分科会での審査を経て、平成29年度宮城県一般会計補正予算を可決した。

予算特別委員会
6月30日、委員9人による総括質疑を行い、その後、各分科会での審査を経て、平成29年度宮城県一般会計補正予算を可決した。

予算特別委員会
6月30日、委員9人による総括質疑を行い、その後、各分科会での審査を経て、平成29年度宮城県一般会計補正予算を可決した。

宮城県議会 検索

●議会中継のご案内
スマートフォンやタブレット端末で議会中継をご覧いただけるようになりました。QRコードのアクセスはこちらから

「みやぎ県議会だより」へのご意見・感想をお寄せください
宮城県議会事務局政務調査課
〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号
TEL022(211)3592 FAX022(211)3598
Eメール gtyosas@pref.miyagi.lg.jp